

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額 18,160円

前月末比 +2,283円

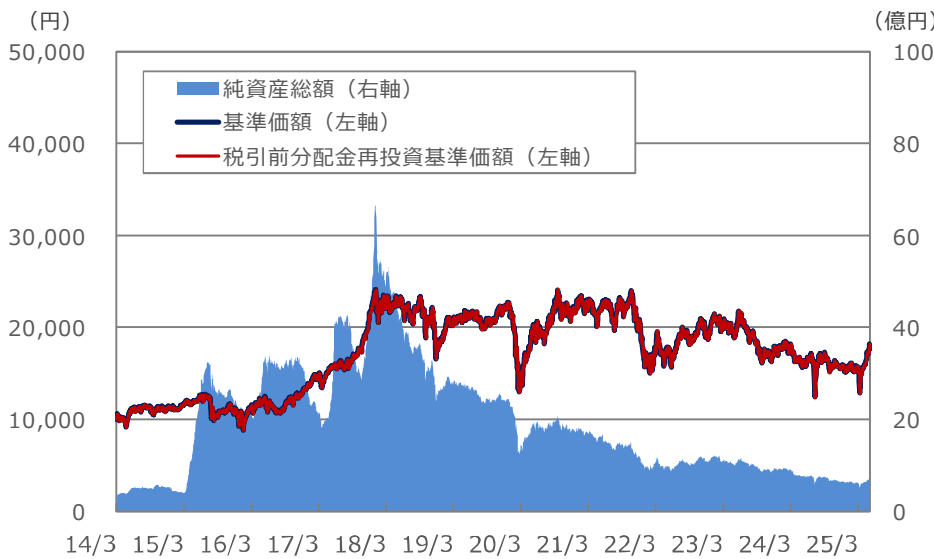
純資産総額 7.08億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	713	100.7%
現金等	-4	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,161	96.8%
現金等	136	3.2%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	81.60%	14.38%	19.24%	12.31%	12.51%	1.97%	-7.26%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

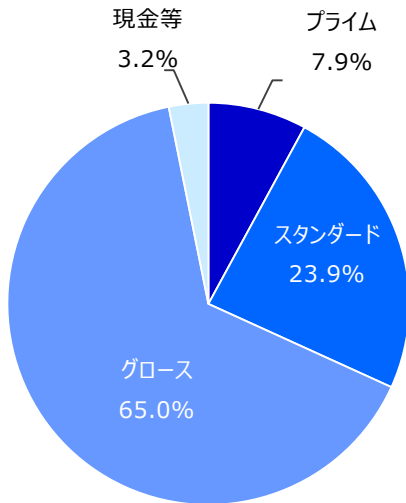
決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	設定来累計
決算日	2022/12/22	2023/6/22	2023/12/22	2024/6/24	2024/12/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

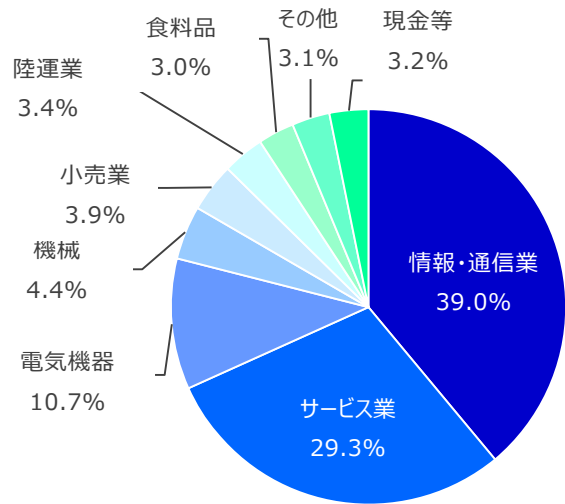
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	サービス業	3.8%
2	4413	ボードルア	プライム	情報・通信業	3.8%
3	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.7%
4	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.7%
5	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.6%
6	4419	F i n a t e x tホールディングス	グロース	情報・通信業	3.6%
7	9556	I N T L O O P	グロース	サービス業	3.4%
8	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.4%
9	5038	eW e L L	グロース	情報・通信業	3.4%
10	5137	スマートドライブ	グロース	情報・通信業	3.3%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

5月の国内株式市場は、月初の日銀決定会合がハト派的内容で為替市場で円安となるとともに、米国トランプ大統領による関税政策の強硬姿勢に変化が見られ、緩和的な姿勢を好感し、TOPIXは13連騰するなど上昇基調を強めました。その後も、米中で関税が引き下げられるなど緊張緩和が進み、また、企業の決算発表では自動車関連を中心に関税問題がマイナスとなったものの、内需関連、AI関連などを中心に想定より好調な決算が多かったことも市場の安心材料となり、月末の日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初の日銀決定会合で政策金利は据え置かれ、トランプ関税の影響で成長率、消費者物価指数（CPI）ともに下方修正され金融正常化が後ずれするとの思惑から、為替市場で円安が進み、先月後半から続いている米国トランプ大統領による関税政策の緩和姿勢を好感する形で堅調に推移し、TOPIXは4月22日から5月13日まで13連騰となるなどしっかりした動きとなりました。その後も、米中間での関税問題の協議が進展し、12日には米国の対中関税は145%から30%、中国の対米関税は125%から10%と大幅に引き下げられ、また、米国とEU間の関税交渉の進展もあり、グローバルで関税問題の緊張緩和の動きが続きました。中旬はムーディーズによる米国債の格下げなど米国の財政悪化懸念と日本の超長期金利の上昇から円高傾向となり、日本株も調整局面となりました。ただ、日本企業の決算発表では、自動車関連を中心に関税問題がマイナスになったものの、内需関連、AI関連が想定より好調な決算が多く、市場の安心材料となり、トランプ大統領の関税問題に関する発言で左右される展開は継続しましたが、月末、日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

大型株では、好調な情報通信関連により想定以上の好決算となった「住友電工」、AI関連向け半導体製造装置の堅調な需要で好決算となった「アドバンテスト」、金利の上昇で好決算を発表した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」が上昇しました。一方で、市場の期待に届かず減益となった「ニトリ」や決算発表でアジア地域の需要減速の動きがみられた「ユニ・チャーム」が下落するなど、決算発表を反映した株価の動きとなりました。

東証33業種別では、非鉄金属、機械など景気敏感セクターや銀行など金融セクターがプラスとなり、株式市場の上昇によりディフェンシブセクターの電気・ガス、関税問題から鉄鋼がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.03%、日経平均株価+5.33%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+10.10%となりました。

企業調査概況

この1～2年、物価上昇のニュースには事欠かない状況が続いています。昨今話題のコメを筆頭に、生活に密着した食料品や日用雑貨の価格上昇について報道されることが多いですが、BtoB（企業間取引）の世界でも広範な分野で価格は上昇しています。典型的なのはソフトウェアです。とりわけ外資系企業が開発したソフトウェア製品・サービスでは、人件費などのコストが上がると躊躇いなく価格に転嫁されてきますし、業界標準を握ると顕著に値上げされる傾向があります。さらに近年の円安によって輸入コストが上がって価格上昇に拍車がかかり、“価格が突然2倍になった”という事例も珍しくありません。DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるうえでソフトウェアは不可欠ですので、多くの企業にとって頭の痛い問題といえるでしょう。

一方で、国産ソフトウェア企業にとっては商機が生まれています。外資系製品との価格差が大幅に拡大したため、遜色ない品質であれば国産を選んでもらえるチャンスだからです。“良い製品なのにブランド力・知名度がないので売れない”という課題を抱えているソフトウェア企業は、見せ方・売り方を変えることで自社製品の魅力を打ち出しやすくなります。実際、弊社で面談させて頂いている新興ソフトウェア企業の経営者の方々はこうした変化を敏感に察知し、迅速に動き始めています。“国産〇〇”、“日本メーカーによる充実サポート”のように、国産・安全・割安をアピールすることで、外資系製品とのコンペに勝つケースが増えているようです。さすがにグローバル大企業を獲得するのは難しいですが、価格にシビアな中堅～大企業の層を取り込んでいます。機動力の高い多くの中小型株にとって、変化はチャンスです。個別企業を丹念に調査していくことで、困難な状況を逆手にとって成長していく企業を、1社でも多く発掘していきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～dely (299A)～

今月は、自社の強みを活かして事業領域拡張を進める「dely（デリー）」をご紹介します。

2014年に創業した同社が最初に脚光を浴びたのは、レシピ動画サービス『クラシル』です。料理の工程やポイントを分かりやすく解説した同サービスは幅広い年代から支持を集め、実に4,400万以上のアプリダウンロード数を達成しました。しかし動画メディアの広告収益モデルでは成長に限界があると考えた同社は、レシピ動画のブランド、ユーザー、広告主企業といった事業基盤を、そのまま別領域で活用することを思い付きます。それが2022年に立ち上げた『クラシルリワード』です。ネット上での買い物、カード発行、口座開設などの行動に対してユーザーにポイントが付与され、ポイントは特典と交換できます。これだけだと一般的なポイントサイトと大差ありませんが、同社はオンラインだけでなく、実店舗における日常の買い物でもポイントが貯まる仕組み『マストバイ』を構築したのが大きな特徴です。

『マストバイ』では、ユーザーがアプリ上で表示される販促対象商品を店頭で購入し、発行されたレシートを撮影して取り込むとポイントが付与されます。普通の消費行動に見えますが、実はこれが次世代の店頭販促支援サービスとして注目されています。というのも、メーカーが小売に対して提供する販促費は値引き原資として使われるのが一般的で、一時的に売上が増える効果はあるものの、店頭価格が崩れてブランドイメージが低下する、費用対効果が極めて曖昧という問題がありました。『マストバイ』ならば店頭価格が維持され、費用対効果が明確、しかも短期間で実施可能であるため、既存販促と明確に差別化されたサービスとしてメーカー・小売から急速に支持を集めています。同社は販促のデジタル化を実現しつつ、“実店舗での成果報酬型販促”という新たな領域を開拓したといえるでしょう。

レシピ動画の事業基盤を巧みに活用したことで他社に先行した同社は、広告よりも遥かに大きな販促市場の需要を取り込むことで高成長を図っています。

組入銘柄のご紹介 ～MIC (300A)～

今月は、顧客企業の販促活動を統合的に支援する『360°フルサービス』によって成長を遂げる「MIC」をご紹介します。

複雑化・多様化が進む企業の販促領域では、ポスターや什器といった形のある販促物と、アプリ広告やサイネージなどのデジタルな販促物の双方を、効果的に連携し活用する必要があります。その一方で、現場は人手不足で販促まで手が回らないといった課題や、多様な販促物を異なる複数業者に委託することによる、負担の増加や情報の分断といった非効率が生じています。このような課題に対して、同社は『360°フルサービス』という形で、企画からBPO、システム、物流、フィールド設置まで、販促活動に必要なあらゆるサービスを提供しています。それにより、従来は複数社に発注していた業務を一社で担うことが可能となり、大手小売・外食・メーカー・通信事業者など幅広い顧客から支持されています。同社は、サービス導入企業の増加と既存顧客へのサービス拡大の両輪により、売上高の高成長を実現しています。

さらに、同社は、「どの店舗でどのような販促物がどの程度必要なのか」といった膨大な店舗データベースを保有しているという強みを持っており、データ活用により店舗ごとに最適なサイズや個数を特定した販促物の配送計画の策定が可能です。例えば、大手コンビニエンスストア向けでは、1万店舗以上に対して週次で納品を行い、店舗ごとの設置条件に応じたキittingを実現しています。

加えて、注力している『販促物共同配送サービス（Co.HUB）』は、各メーカーがバラバラに発送していた販促物を1箱にまとめて届けることで、廃棄物削減と業務負担軽減に大きく寄与しています。こちらは、全国のドラッグストア20チェーンで導入され、1万店以上、割合にして54%の店舗をカバーしています。メーカーにとってドラッグストアへの販促物配送は避けては通れないため、同社のサービスを利用する大きな理由の一つとなっています。

人手不足や販促現場の非効率といった社会課題に対し、効率的かつ再現性の高いソリューションで挑む同社は、企業販促の新しい標準を作る存在として注目されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。</p> <p>①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額* - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 13.2%（税抜：12.0%） * 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。</p> <p>※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。